

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	所管課	事業名称	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実施期間	事業の効果
10	高齢者支援課	介護保険等高齢者関係事業者物価高騰等対応支援事業	・長引くエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、介護保険等のサービスを継続して提供する事業者に対して、経費負担軽減を目的に、補助金を交付する。	35,400,000	16,272,000	令和5年10月～令和6年2月	・原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受けながらも、本補助金により、利用者への価格転嫁を一定程度抑えることに寄与した。 (交付確定 187事業所)
11	幼児教育・保育課	保育所・幼稚園等物価高騰等対応支援事業	・長引くエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、子育て支援等の事業を継続して提供する保育園等に対し、経費負担軽減を目的に、補助金を交付する。	10,577,000	135,000	令和5年10月～令和6年3月	・原油価格や電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けている保育園・幼稚園等に対し、本補助金を交付することで経費負担を軽減し、子育て支援等の事業の継続に資することができた。 (交付決定70施設)
14	産業振興課	市内農業者物価高騰等対応補助事業	・長引くエネルギー・物価高騰等の影響を受けながらも、農業を継続している市内農業者に対し、経費負担軽減を目的に、市内農業者物価高騰等対応補助事業を実施する。	8,093,218	3,720,000	令和5年10月～令和6年3月	・長引く原油価格や電気ガス料金等の高騰等の影響を受けている農業者を対象に本事業を実施。肥料・資材費、燃料費の支援を行ったことにより、農業者の費用負担を軽減し、事業継続につながった。 ・交付件数・交付金額：63人、8,058,000円
18	産業振興課	キャッシュレス決済ポイント還元事業	・物価高騰等の影響を受けている市内中小企業・個人事業主の支援及び、生活者の支援とともに、非接触型デジタル決済の普及・促進を図る	263,379,681	109,267,000	令和5年9月～令和6年2月	・物価高騰等の影響を受けている市内中小企業・個人事業主及び生活者の支援とともに、非接触型デジタル決済の普及・促進を図ることを目的とし、市内経済の好循環、市内中小企業・個人事業主の売上回復及び生活者の負担軽減が図られた。 ・ポイント付与額：224,280,309円 (決済事業者別内訳：auPay 9,903,527円、d払い 14,201,487円、PayPay 185,415,305円、Rpay 13,346,013円、REdy 1,413,977円) ・決済総額：995,715,530円
19	子育て支援課	子育て世帯生活支援特別給付金（低所得世帯以外の世帯分）給付事業	・食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し給付する、子育て世帯生活支援特別給付金の対象にならない方へ、生活の支援を目的として、市独自に給付金を給付する。	139,025,000	63,407,000	令和5年9月～令和6年3月	・国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象から外れた者に対し、市が独自事業として給付金を支給することで、特に影響を受けている子育て世帯の支援に寄与することができた。
20	高齢者支援課	物価高騰対応生活応援事業（高齢者生活応援事業）	・食費等の物価高騰に直面する高齢者の支援を目的に、市内で利用できる電子商品券方式によるプレミアムカードを配布し、65歳以上高齢者の負担軽減を図る。	183,947,182	84,555,000	令和5年11月～令和6年3月	・電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた生活者のうち、経常的に収入が少ないと考えられる65歳以上の高齢者の方々に対し、5,000円分の買い物カードを配布し、日常生活での買い物や会食に利用していただくことにより、高齢者の生活を応援するものとして実施した。令和5年11月1日から令和6年1月31日の間、65歳以上の方に配布したもので、配布枚数50,768枚（253,840,000円分）に対し、利用額234,424,899円・利用率92.4%となった。利用者アンケートにおいては、利用できる店舗数、種類が多く、日々の生活の足しになったという声、事業者の声もカード利用による売り上げ増があったものとその効果が認められた。